1．運営費交付金収益の計上基準
　期間進行基準を採用しています。
　なお、退職一時金、ＰＦＩ事業維持管理費については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。
2．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
　定額法を採用しています。
　耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。
　主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
　建物　　９～50年
　構築物　　10～60年
　工具器具備品　５～15年
　車両運搬具　　５年
　また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
⑵　無形固定資産
　定額法を採用しています。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。
3．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
　また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しています。
　また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　償却減価法（定額法）を採用しております。
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しています。
8．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
10．財務諸表及び附属明細書の端数処理
　財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

Ⅱ　貸借対照表
1．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、275,351千円です。
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,201,617千円です。
3．貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、68,358千円です。
　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、375,972千円です。

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,316,719千円
資金期末残高	3,316,719千円

2．重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	169,242千円
ファイナンス・リース資産の増加	11,835千円

Ⅳ　国立大学法人等業務実施コスト計算書
　引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分30,065千円（29名）を含んでおります。

Ⅴ　金融商品関係
1．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。
　今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。期末日現在は、公債及社債・株式等は保有しておりません。また、（上賀茂）（地球研）施設整備事業についてはＰＦＩ方式により行っています。
2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　現金及び預金	3,316,719	3,316,719	—
⑵　有価証券	699,834	699,790	(44)
⑶　未払金	(2,917,158)	(2,917,158)	—
⑷　長期未払金及び未払金（ＰＦＩ）	(2,304,516)	(2,442,784)	(138,268)